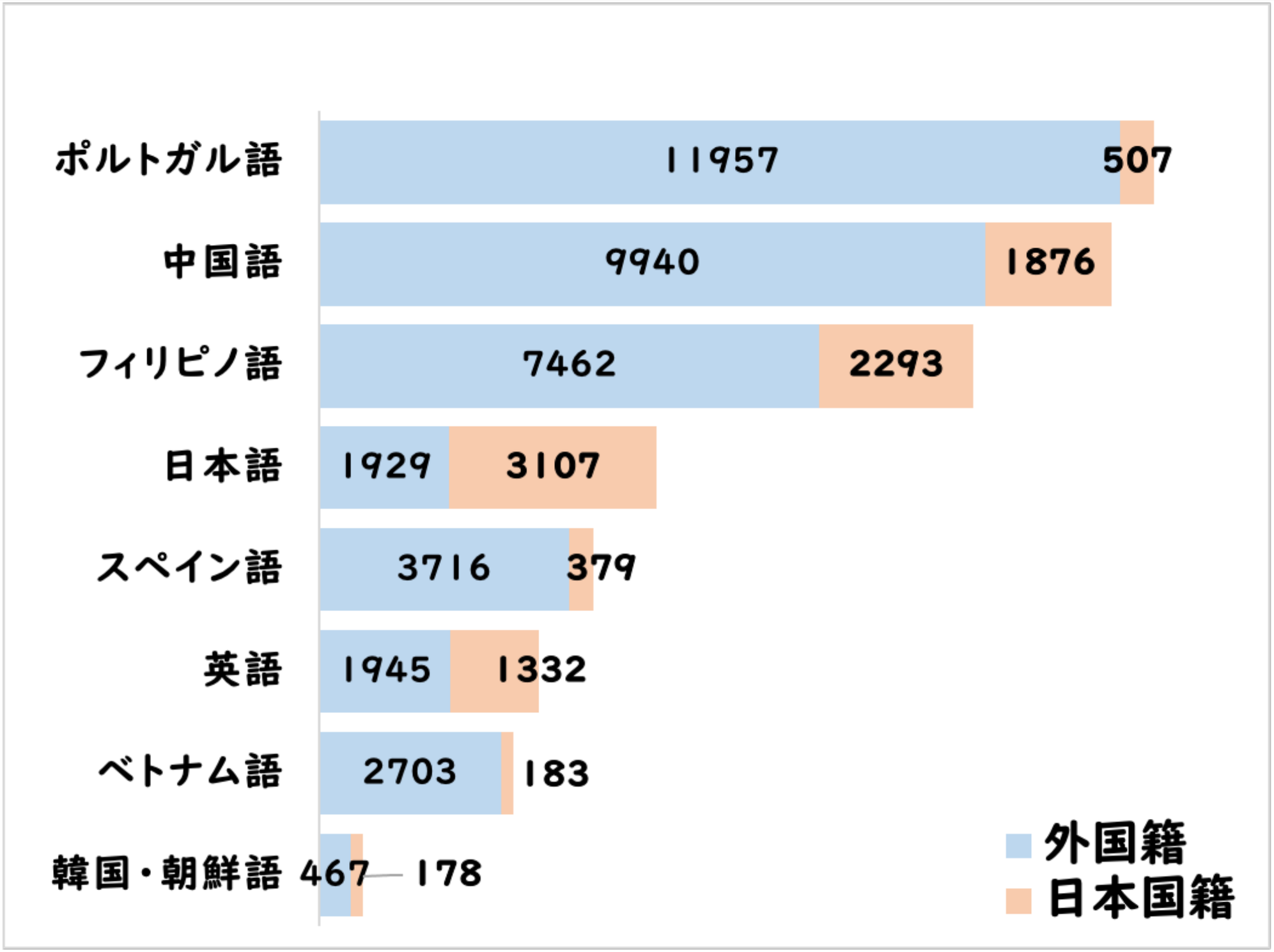
外国人児童・生徒の教育

第2回
ユニット1 外国人児童生徒教育の現状と課題を知る②

外国人児童生徒をどのように受け入れるのか？

南浦涼介

1　日本語指導が必要な子どもたちの「母語」は？



そのほか

ネパール語
ベンガル語
ロシア語
タイ語
クメール語
スワヒリ語
などなど

出所）文部科学省「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）』の結果について」のデータを用いて南浦作成

© みなみらぼ

タスク3 「外国人児童生徒」と見ることで見えなくなることは何か？

日本に学齢期の子どもたち	1200万人
外国人児童生徒	10万人
日本語指導が必要な子ども	5万人

→ 単に「一部の子ども」の問題ではなく「すべての子ども」に通じる問題になっていく

↑

国籍

日本語ことば	外国籍	日本国籍
支援必要	ここばかり注目される	「外国人」ではない日本語指導が必要な児童生徒
支援不要	日本語指導は必要でない「外国人」児童生徒	
母語	日本語以外の母語を使いこなせる子どもたち	

ほとんどの場合見えていない

「日本語指導」が必要じゃない＝何も課題はない？

日本語以外は「力」と見なされないの？

「外国人」じゃない＝みんな日本語ができる？

国際結婚夫婦の間の子どもは？海外勤務から帰ってきたら自分の子どもは？

「外国人」じゃないから「日本人」ならみんな一緒？

さまざまな「差異」の存在に気づいてる？
性差　性的指向性
学習・認知スタイル
身体能力　社会階級
など

2　外国につながる子どもの教育，仕事はどれ？

①日本語を教える

②地域の教育委員会や国際協会に通訳の依頼をする

③外国人児童生徒の日本語学習の状況を学級担任に伝える

④転入してきた外国人児童生徒の学校生活面を支える

⑤学校外の地域で行われている日本語教室の情報収集

⑥家族のカウンセリング

⑦進路の情報収集と子どもたちへの指導

⑧学校内での多文化・多言語共生の活動などの提案

© みなみうらぼ

2　外国につながる子どもの教育，仕事はどれ？

	A 誰が行う？	B 映像では誰が？	C ベストは？
①日本語を教える			
②地域の教育委員会や国際協会に通訳の依頼をする			
③外国人児童生徒の日本語学習の状況を学級担任に伝える			
④転入してきた外国人児童生徒の学校生活面を支える			
⑤学校外の地域で行われている日本語教室の情報収集			
⑥家族のカウンセリング			
⑦進路の情報収集と子どもたちへの指導			
⑧学校内での多文化・多言語共生の活動などの提案			

© みなみうらぼ

知る 日本語指導をする人の仕事はどれ？

仕事を種類で分けると…？

外国人児童生徒
に対して

校長・教頭（管理職）
在籍学級の担任
その他の教職員との間で

外国人児童生徒の
保護者との間で

地域の支援活動団体
教育委員会との間で

「日本語を教える」「授業する」だけではない
保護者や同僚との「関係」をつなぎ
外国人児童生徒 “も” 学べる場を整えていくことが重要

© みなみらぼ

知る　外国人児童生徒の教育をめぐる仕事

①日本語指導の場所をどうするのか？

学校内にある日本語教室（取り出し）
　週に１～５時間

近隣の学校の日本語教室（通級）
　週に１～２回

②誰が日本語指導を担うのか？

本務教員によって（学校内の教員配置として）

加配教員によって（所属校・近隣の学校の巡回）

日本語指導協力者などの派遣によって（市町村単位で）

© みなみうらぼ

知る　外国人児童生徒の教育をめぐる仕事

③生活面の支援をどうするか？

通訳（相談員や市町村行政が派遣する通訳者や協力者）
「お手紙」（通信文など）の翻訳

子どもや家族のカウンセリング
（担当教員、相談員、スクールカウンセラーなど）

④進路指導をどうするか？

高等学校や大学など（高等教育機関）の進学や受験情報の獲得や指導
就職情報の獲得や指導
人生設計などのライフキャリアの展望などに関する指導
（担当教員や進路指導担当教員との連携で）

⑤外部支援者との連携

© みなみうらぼ

整理　外国人児童生徒等教育を担う教師の力

①日本語指導の場所をどうするのか？

学校内にある日本語教室（取り出し）
　週に１～５時間

近隣の学校の日本語教室（通級）
　週に１～２回

②誰が日本語指導を担うのか？

本務教員によって（学校内の教員配置として）
加配教員によって（所属校・近隣の学校の巡回）
日本語指導協力者などの派遣によって（市町村単位で）

③生活面の支援をどうするか？

通訳（相談員や市町村行政が派遣する通訳者や協力者）
「お手紙」（通信文など）の翻訳

子どもや家族のカウンセリング
（担当教員、相談員、スクールカウンセラーなど）

④進路指導をどうするか？

高等学校や大学など（高等教育機関）の進学や受験情報の獲得や指導
就職情報の獲得や指導
人生設計などのライフキャリアの展望などに関する指導
（担当教員や進路指導担当教員との連携で）

⑤外部支援者との連携

捉える力

子どもの実態の把握
社会的背景の理解

育む力

日本語・教科の力の育成
異文化間能力の涵養

つなぐ力

学校づくり
地域づくり

変える/変わる力

多文化共生の実現
教師としての成長

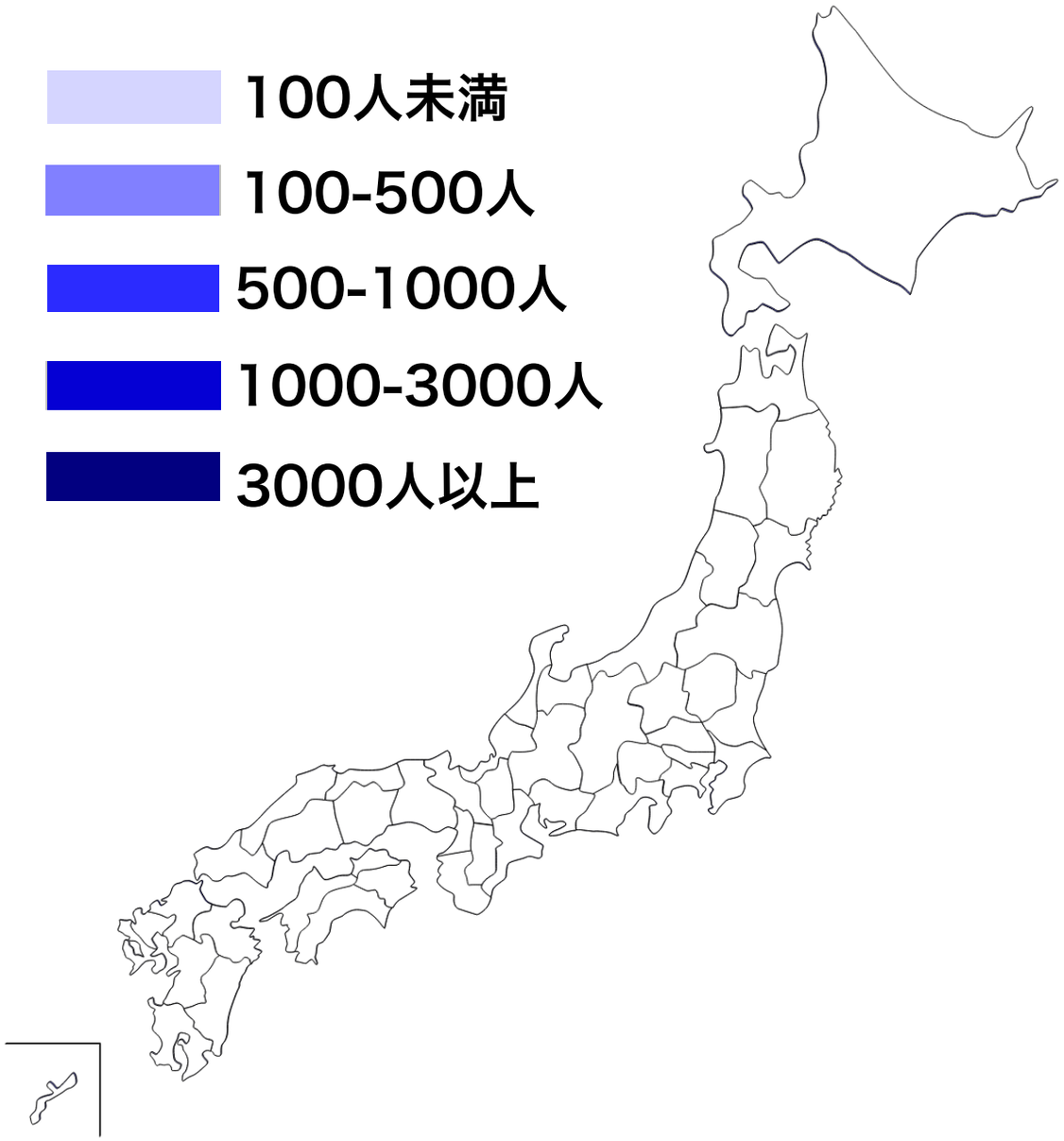
出所）日本語教育学会(2020)『外国人児童生徒等教育を担う教員・研修のための「モデルプログラム」ガイドブック』
(文部科学省委託「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」)

© みなみらぼ

3 全国的にはどのように外国人児童生徒はいるのか？

学校別

都道府県別



出所）文部科学省「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）』の結果について」のデータを用いて南浦作成

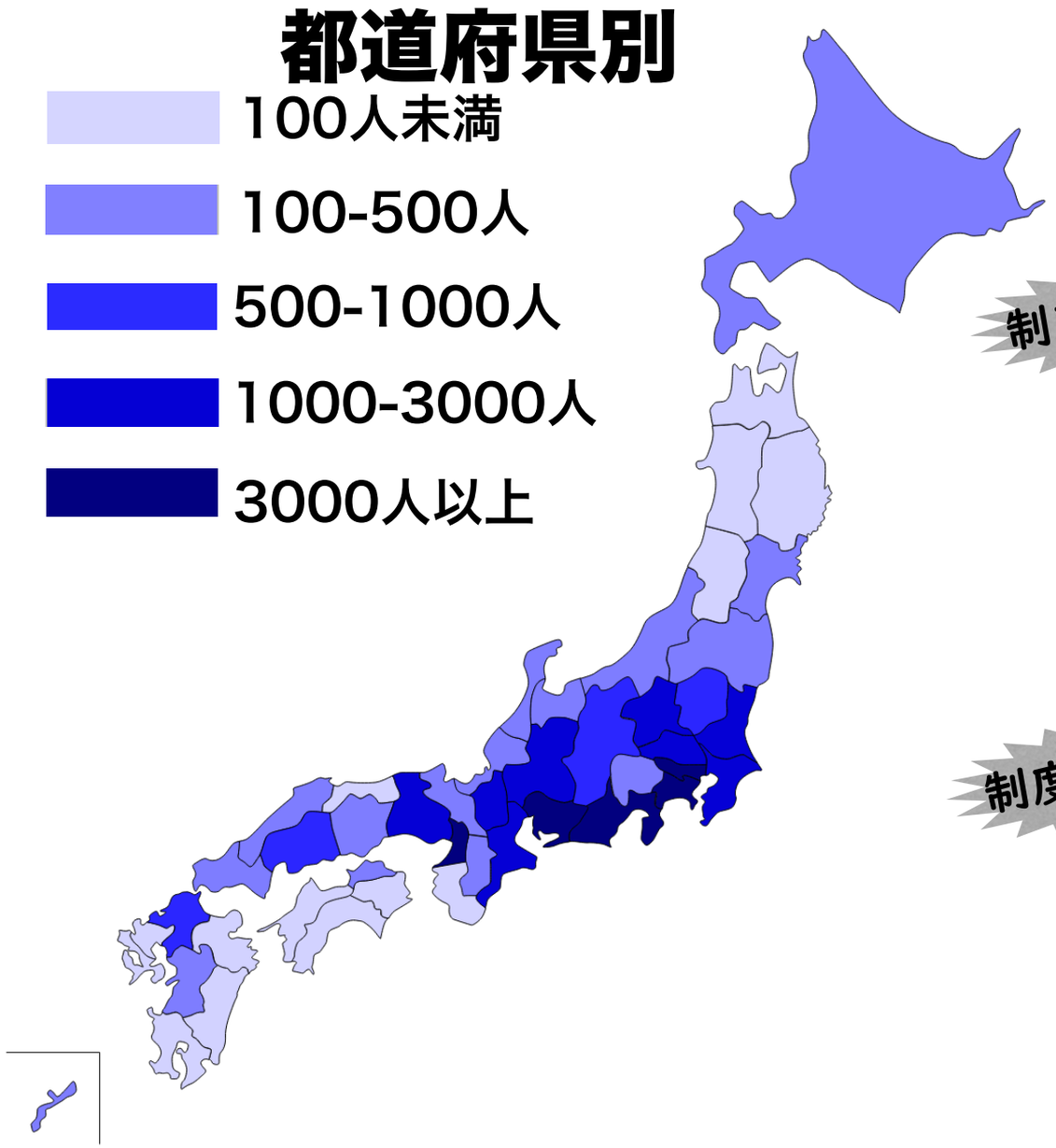
© みなみらぼ

知る 「少数の大規模校、多数の小規模校」

学校別

在籍数	学校数
1～4	4655校
5～9	748校
10～19	448校
20～29	142校
30～49	105校
50人以上	39校

都道府県別



制度の整備

2014年
文部科学省の制度改正
「特別の教育課程」として
日本語教育体制を学校で作れるようになった

制度の結果

どんな小規模の学校でも外国人児童生徒がいた場合日本語指導者を公的に設置できるようになった
これまではどこにも制度はなく意識ある学校の「温情」で私的に動いてきた

制度の課題

ただし制度としてはあるが地域に日本語教育ができる人がいない、制度自体が知られていないなどがありまだまだ「適切に利用されている」段階ではない

出所）文部科学省「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）』の結果について」のデータを用いて南浦作成

© みなみらぼ

考える

「少数の大規模校、多数の小規模校」

どのように支援体制をつくるか？　それは、同じか？　異なるのか？

神奈川県横浜市の南吉田小学校のように、
多くの外国ルーツの子どもたちが在籍する学校の支援体制と違い
全国の多くの小規模な学校の場合はどうしたらいいのか？

© みなみうら氏